

■外国証券情報■

更新日（年次）：2024/3/15

ティッカー SPXS

第一部 証券情報

- ファンドの名称
(英語) Direxion Daily S&P 500 Bear 3X Shares
(カタカナ) ディレクション デイリー S&P 500 ベア 3X シェアーズ
(日本語名) Direxion S&P500 ベア 3 倍
- ファンドの形態等：上場投資信託 (Exchange Traded Fund (ETF))
- 有価証券の種類：海外発行受益証券
- 発行地：米国
- 上場している外国の金融商品取引所：NYSE アーカ
- 発行日：2008 年 11 月 5 日
- 売買単位：1 口

第二部 発行者情報

- ファンドの登録上の住所
Rafferty Asset Management, LLC
1301 Avenue of the Americas (6th Avenue), 28th Floor, New York, New York 10019, USA
- ファンドの準拠法：米国デラウェア州法および 1940 年米国投資会社法
- ファンドの目的及び基本的性格
S&P500 種指数のパフォーマンスのインバース（反転）の 300%にあたる日々の投資成果（手数料・費用控除前）を追求する。
- ファンドの関係法人の概要及び自己資本の額
管理会社：Rafferty Asset Management, LLC
(ラファティ・アセット・マネジメント)
関係業務：インベストメント・アドバイザー
自己資本の額：目論見書、年次報告書、発行者 HP に記載なし。
受託者：Bank of New York Mellon
(バンク・オブ・ニューヨーク・ Mellon)
関係業務：ファンドの会計帳簿の記録、保管・管理業務、名義書換代理人業務など
自己資本の額：目論見書、年次報告書、発行者 HP に記載なし。
- 投資対象及び投資方針
投資対象：純資産の少なくとも 80%について、スワップや先物、証券、指数連動型 ETF などの金融商品を組み合わせて投資することで、S&P500 種指数に対して反対のレバレッジ効果を得る。

分配方針：分配がある場合は少なくとも年に1度

(6) 投資制限：1940年米国投資会社法による制限

(7) ファンド資産の概要（単位：米ドル）

	2023年10月31日現在
投資有価証券	714,582,425
受益証券売却未収金	3,813
未収配当・利息	3,074,189
スワップに係るブローカーへの預け金	18,864,822
スワップによる未実現利益	111,451,547
前払い手数料・その他の資産	13,982
資産の部合計	847,990,778

(8) ファンドに関する報酬及び費用

報酬：投資額の年率1.07%

その他の費用・手数料については目論見書（※1）、年次報告書（※2）を参照のこと。

(9) リスク

目論見書（※1）、年次報告書（※2）を参照のこと。

(10) 決算期：10月

(11) ファンドの運用状況

① 投資状況

上場投資有価証券の持分（単位：米ドル）

	2023年10月31日現在
投資有価証券	714,582,425

② 運用実績

純資産額（単位：米ドル）

	2023年10月31日現在
純資産総額	690,955,403
1口当たり純資産額	16.94

③ 配当（分配）状況（単位：米ドル）

	2022年11月1日 ～2023年10月31日
1口当たり分配金	0.54997

(12) ファンドの経理状況

① 貸借対照表（要約）（単位：米ドル）

	2023年10月31日現在
総資産	847,990,778
負債	157,035,375

② 損益計算書（要約）（単位：米ドル）

	2023年10月31日現在
投資収益	42,516,398
純投資収益	31,861,346

■重要な事実

情報源に該当する事項がないため記載なし。

■会計基準：米国会計基準

■備考

(※1) 目論見書

<https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/1424958/000119312524050257/d794427d497.htm>

(※2) 年次報告書

https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/1424958/000110465923130318/tm2331036d1_ncsr.htm

《ご留意いただきたい事項》

(注1) 本資料は、金融商品取引法に従って作成したものであり、当該外国証券に関する詳細かつ完全な情報が記載されているものではありません。

(注2) 外国証券は、国内の金融商品取引所に上場されている場合、又は募集・売出し等の届出が行われた場合を除き、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

(注3) 本資料は年次報告書、目論見書などに基づいて作成したものであるため、記載された決算期が直近に終了した決算期より古い場合や、年次報告書、目論見書などで開示された後の決算数字修正や直近の株式分割等を反映していない場合がありますので、ご了承ください。また本資料には、年次報告書、目論見書などに記載されている、主たる上場取引所以外の他の取引所への上場の状況が原則として記載されます。この場合、実際には他の取引所に上場されているものであっても、年次報告書、目論見書などに記載がされていなければ、注記されないことがあります。

(注4) 株価（価格）の推移の記載のあるものは、特に注記のない限り、原則として本資料作成の対象となる会計年度の期間を対象としています。株式分割、株式併合、または資本の増減があった場合には、それ以前の株価を遡及修正しています。